

国会闘争速報

発行：全国労組交流センター

東京都台東区元浅草 2-4-10 五宝堂・伊藤ビル5F

TEL 03-3845-7461 FAX 03-3845-7463

kokkaitousou@yahoo.co.jp にアドレスを送ってください。連日、「国会闘争速報」をメールします。

国会は19日、閉会しました。政府が最重要課題とした4法案のうち、教育基本法改悪案と防衛省設置法案が成立し、共謀罪と改憲国民投票法案は来年の通常国会に継続審議となりました。2法案の成立を許したのは悔しい限りですが、安倍政権もまた、土壇場に追いつめられました。85日間という臨時国会としては過去最長の会期を確保しながら、最後の最後にかろうじて2法案を通過させ、全面破産を免れたにすぎません。安倍の支持率は、今や急落しています。

闘いはこれからです。教基法改悪との闘いも何ひとつ終わってはいません。通常国会には改悪教基法の関連法案33本が提出されます。これらすべての成立なしに改悪教基法は実効性を持たず、また現場の教育労働者が団結して闘い続ける限り、どんな悪法も実際には無力です。07年、今年を倍する闘いで必ず安倍政権を倒しましょう。全国労組交流センター・教育労働者部会の仲間から、07年の闘いへの総決起を呼びかけるアピールが寄せられているので掲載します。

闘う日教組を組合員の手に取り戻し 改悪教基法を突き破る闘いに立とう

来春卒・入学式の不起立闘争が勝負だ

12月15日、安倍政権は教育基本法改悪法案を参議院本会議で強行採決し、可決・成立させた。この歴史的暴挙を満身の怒りをもって徹底的に弾劾する！

安倍極右政権は、教基法改悪を突破口に改憲と戦争国家に向かおうとしている。この攻撃の最大の核心は、日教組運動の解体と絶滅にある。教育労働者は、教育の国家支配を断じて許さない！ 教育労働者は戦争協力を拒否する！ 今こそ「教え子を

再び戦場に送るな」の決意を新たにし、戦争と改憲の安倍政権を打倒する闘いに総力決起することを宣言する。

団結すれば勝てる

5年後の改憲を公約に掲げて登場した安倍政権は、戦後憲法とそのもとでの国と社会のあり方を根底から反動的に覆すクーデターに出てきた。労働者を骨の髄まで搾取し抑圧し、その生活と権利を奪い、侵略戦争を

動することでは生き延びられない帝国主義にもはや未来はない。労働者の団結と国際連帯こそ戦争を阻止し、社会を変える最大の力だ。必要なのは労働者階級による現体制の根本的な変革、革命だ。06年、私たちは教基法改悪・改憲阻止闘争を全力で闘い、安倍政権をぎりぎりまで追いつめ、今、そこへ向かっての巨大な展望をこの手につかんでいる。

私たち全国労組交流センター

は、動労千葉を始めとする3労組とともに闘い、11・5労働者集会に4900人の結集を実現し、これを跳躍台にしてこの間の国会闘争を闘いぬいてきた。国会前に結集して闘った教育労働者を先頭とするのべ数十万人の労働者・市民・学生に、敗北感のみじんもない。巨大与党の力の政治も、権力の弾圧や脅迫も、既成野党の無力や日教組本部の裏切りも、闘う労働者の団結と職場からの主体的決起によって打ち破れることがはっきりした。この地平を、07年の闘いの勝利につなげよう。

安倍・御手洗と対決

日本経団連の御手洗会長は、07年の冒頭に新ビジョンを発表し、そこで戦後労働法制の解体や消費税増税などとともに、憲法9条撤廃・集団的自衛権の合法化や愛国心教育推進を、財界の最大の要求として打ち出そうとしている。安倍政権はその意を受けて、戦争と改憲攻撃にますます突進することは間違いない。07年は、この安倍・御手洗との激突になる。その最先端が、安倍政権による「教育改革」攻撃との闘いだ。(裏面に続く)

闘う日教組の再生へ

07年、闘う教育労働者の第一の課題は、闘う日教組を組合員の手に取り戻すことである。

今、安倍政権は公然と日教組つぶしを宣言してはばからない。いくら教基法を改悪し、戦争国家化を声高に叫んでも、教育現場を実際に担う教育労働者の団結と階級意識を解体せずに、改憲と戦争に突き進むことはできないからだ。教基法改悪攻撃の核心はまさに、現場の抵抗力の圧殺にある。

ところが日教組本部は、95年に「文部省とのパートナー路線」に転換して以降、職場闘争を放棄して、屈服に次ぐ屈服を重ねてきた。団結と闘いを奪われた教育現場は、多忙化地獄に追い込まれ、生活も権利もズタズタにされている。子どもたちをいじめや自殺に追い込んできた責任の一半は、教育現場を国家権力に売り渡してきた日教組本部にあることを、痛恨の念で弾効しななければならない。

この日教組本部の屈服は、教基法改悪阻止決戦の本番を迎えて、明白な裏切りへと悪質化していった。国会闘争が高揚し、本部の制動を打ち破る自主的な決起が次々に始まるや、本部・森越委員長はペテン的な「非常事態宣言」でガス抜きを図った。その上で敵の日教組解体攻撃に恐れをなした森越は、

国会前で座り込み闘争を闘っている組合員について、テレビで「あれはうちの人たちではない」「座り込みはもうやめました」と、「つくる会」派を前に謝罪したのだ。これほどの裏切りがあるだろうか。

今や日教組本部は闘いの抑圧機関と化している。本部・森越弾効の決議をかちとり、職場闘争を復権させ、新たな闘う執行部を確立して、日教組を現場組合員の手に取り戻そう。それこそが一切の闘いの出発点だ。

全国30万の不起立闘争を

第二の課題は、「日の丸・君が代」



参院可決強行に怒り爆発（15日）

不起立闘争の拡大をかちとることだ。「日の丸・君が代」の強制は、改悪教基法の本質そのものである。それは思想・良心の自由の侵害にとどまらず、教育労働者を国家意思の体现者に仕立て上げ、戦争動員の手配師に再び駆り立てる攻撃である。これに対する不起立・不服従の職場抵抗闘争は、教育現場に団結と自由を取り戻す闘いであり、教育労働者の自己解放をかけた戦争協力拒否の闘いでもあるのだ。

03年「10・23通達」に対する教育労働者の不起立闘争の大爆発は、石原・都教委に痛打を浴びせ、ついに9・21勝利判決をもぎ取った。07年春の卒入学式闘争は、改悪教基法下で迎える安倍・石原との最初の正面激突の闘いとなる。安倍はすでに闘いの爆発を予感して戦々恐々としている。日教組30万組合員の団結で不起立闘争を大爆発させれば、安倍の戦争と改憲攻撃に大きな風穴を開けることができる。改悪教基法に不服従を宣言する職場・支部・単組の決議を上げ、その実践として07年春の不起立闘争を全力で闘おう。

通常国会会粉砕へ闘おう

第三に、07年通常国会に対し、この秋を上回る国会闘争の大高揚をつくり出すことである。

1月には「教育再生会議」の第1次報告が出され、改悪教基法に基づく33

本もの「教育改革関連法案」が続々と通常国会に提出される。学校教育法・地方教育行政法・教員免許法など、すべて改悪教基法の実効化に直結する改悪法案である。闘いはまさにこれからが正念場だ。

中でも教員免許更新制導入は決定的な攻防点になる。安倍政権はここに全体重をかけ、徹底した日教組つぶしを画策してくる。5年ごとの更新、仮採用3年間、幾度もの官製研修と人事評価で教育労働者を差別・選別・排除し、魂までも抜き取るうと狙う攻撃である。かつて国鉄分割・民営化で国鉄労働運動解体のために駆使された「いったん解雇・選別再雇用」と同じ手法が、今、日教組に襲いかかろうとしている。だが動労千葉が真正面からストライキで闘って組合解体攻撃をはね返したように、30万組合員が本気で職場の団結を固めて総決起すれば勝てるのだ。逆にここでこそ安倍政権を追いつめよう。

通常国会ではこの改悪教基法関連法案阻止の闘いとともに、今国会から先送りされた共謀罪新設や改憲国民投票法案との闘いが、いよいよ重大決戦化する。さらに、労働法制大改悪の法案や、米軍再編関連法案も提出されてくる。これらと闘うすべての人びとの声と力を国会前で一つにつなげ、安倍政権を打ち倒そう。